

# エネルギー転換調査（札幌地域における持続可能なエネルギー利活用調査）

## 【市民アンケート調査結果】

平成23年12月 環境都市推進部

### アンケート調査の概要

#### 1. アンケート調査の目的

- 東日本大震災により国のエネルギー政策の転換が予想されるなか、原子力発電に依存しない社会を目指し、省エネルギーの推進や代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの普及を進める必要があります。また、ライフスタイルを見直し、新しい生活の在り方についても再構築することが求められています。こうしたことから、市民や事業者の省エネルギーや再生可能エネルギー導入についての意識を把握することにより、市のエネルギー分野における施策に反映することを目的とします。
- 本紙は単純集計のみ行った速報版です。今後、詳細に検討した資料を作成・公表する予定です。

#### 2. 対象者及びサンプル数

- アンケート対象者は市民とし、札幌市内にお住まいの20歳以上の男女1,000人を住民基本台帳から区ごとの世帯数に応じて無作為に抽出しました。

#### 3. 調査方法

- アンケート調査は、アンケート調査票を回答者に郵便にて送付する郵送法により実施しました。回答者には、質問に対する回答を回答用紙に直接記入していただき、回答用紙を委託先に返信していただいています。

#### 4. 実施時期

- アンケート調査の実施時期は、平成23年11月11日に発送し、同月30日を締め切りとしました。

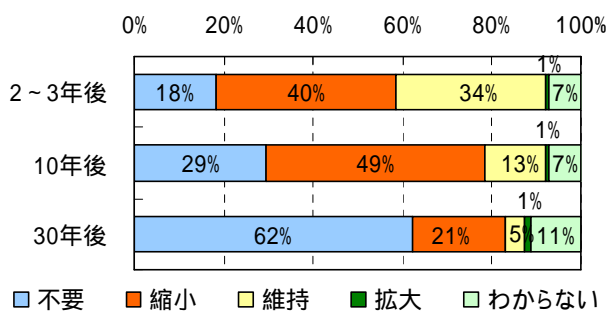
### 市民アンケート調査結果の概要(1)

有効回答数: 384 サンプル

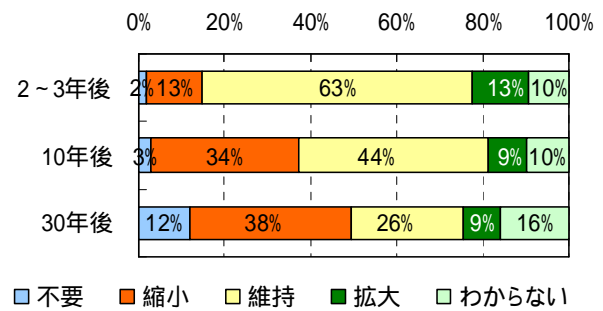
#### 1. これからの電力供給のあり方について

[今後の電力供給のあり方]

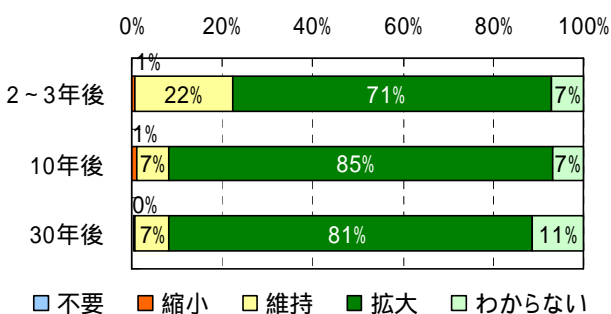
原子力発電の今後のあり方



化石燃料による発電の今後のあり方



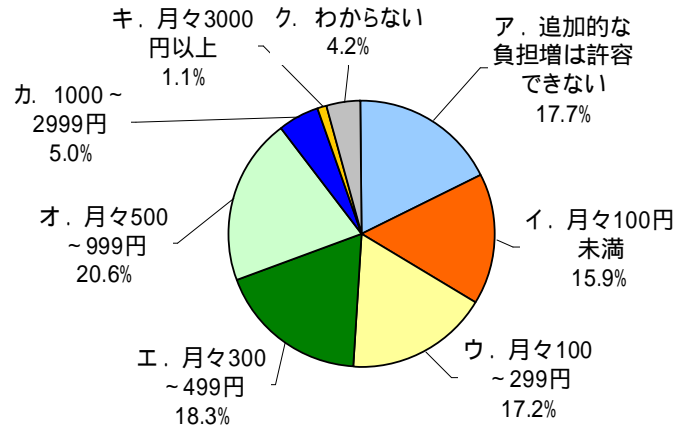
再生可能エネルギーによる発電の今後のあり方



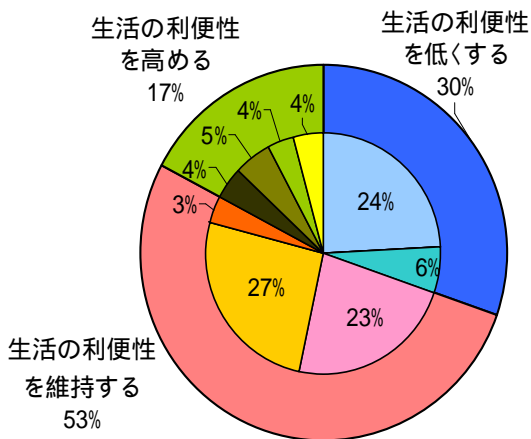
- 原子力発電は、今後、「不要」「縮小」の割合が高く、30年後には「不要」の割合が高くなっています。
- 化石燃料による発電は、10年後までは「維持」が、30年後は「不要」「縮小」の割合が高くなっています。
- 再生可能エネルギーによる発電は、今後「拡大」の割合が高くなっています。

〔経済的負担増の許容範囲〕

・再生可能エネルギーの導入に伴う経済的負担増については、「許容できない」が約2割となっていますが、約8割の方は、金額の多寡はありますが「許容できる」となっています。



〔電力消費の方向性〕



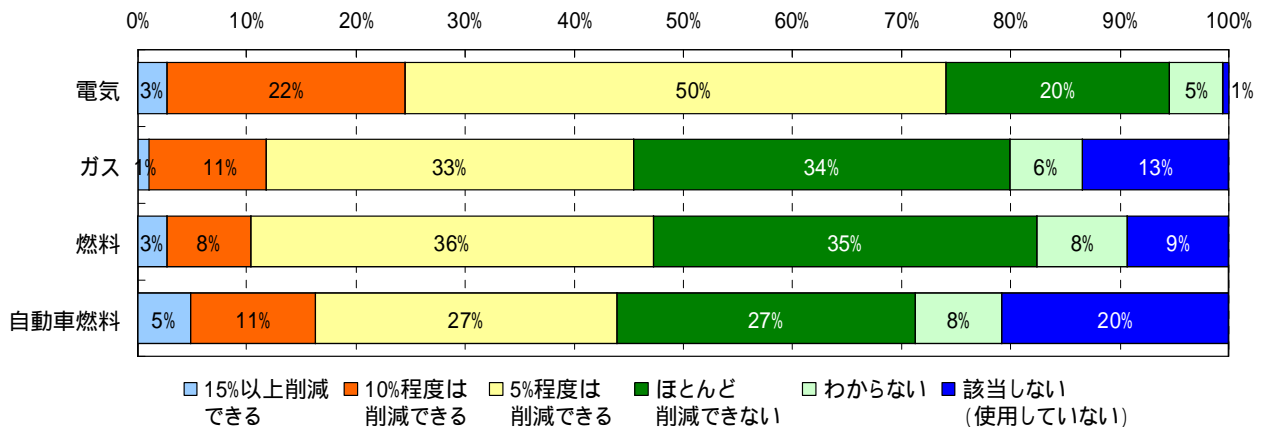
〔内側円グラフの凡例〕

- 生活の利便性を低くし、消費電力を減少する
- 生活の利便性を低くするが、消費量はわからない
- 生活の利便性を維持し、消費電力を減少する
- 生活の利便性を維持し、消費電力を維持する
- 生活の利便性を維持するが、消費量はわからない
- 生活の利便性を高めて、消費電力を減少する
- 生活の利便性を高めて、消費電力を維持する
- 生活の利便性を高めて、消費電力を増加する
- 生活の利便性を高めるが、消費電力はわからない

・「生活の利便性を維持する」と回答した方が回答者の半数以上を占めており、次いで「生活の利便性を低くする」が約3割となっています。  
 ・最も多い回答は「生活の利便性を維持し、消費電力を維持する(27%)」となっています。  
 ・次いで、「生活の利便性を低くし、消費電力を減少する(24%)」、「生活の利便性を維持し、消費電力を減少する(23%)」となっています。

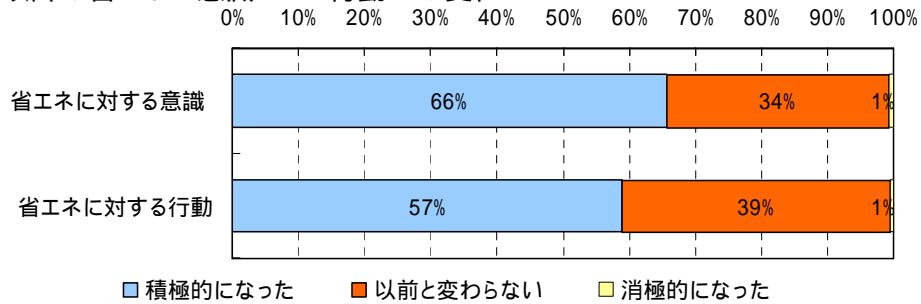
2. ご家庭での省エネルギーの取り組み状況 について

〔省エネ活動によるエネルギー削減の可能性〕

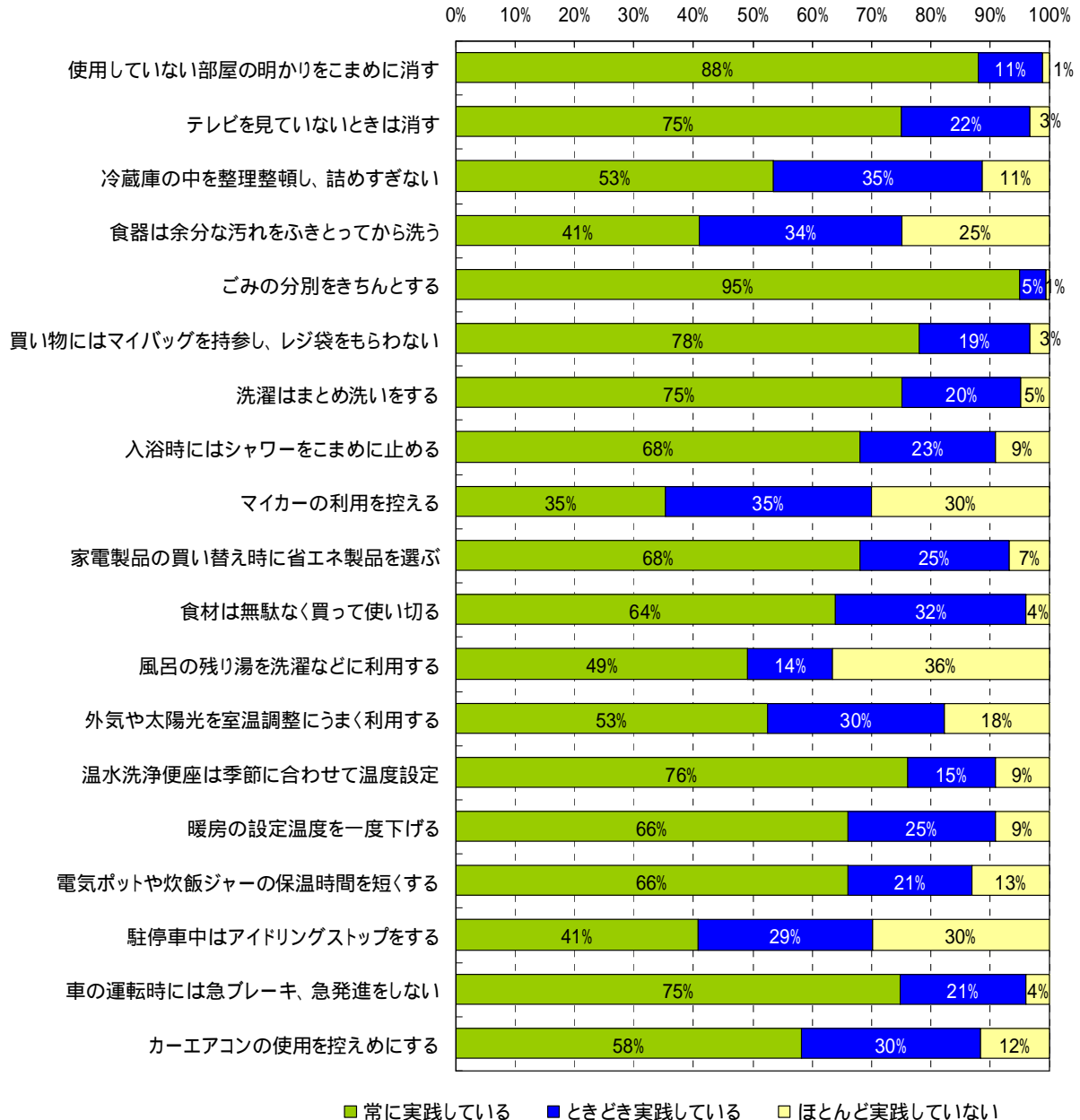


・電気については、「10%以上削減可能」の割合が約25%、「5%以上削減可能」の割合が約75%となっています。

〔東日本大震災以降の省エネ“意識”・“行動”の変化〕



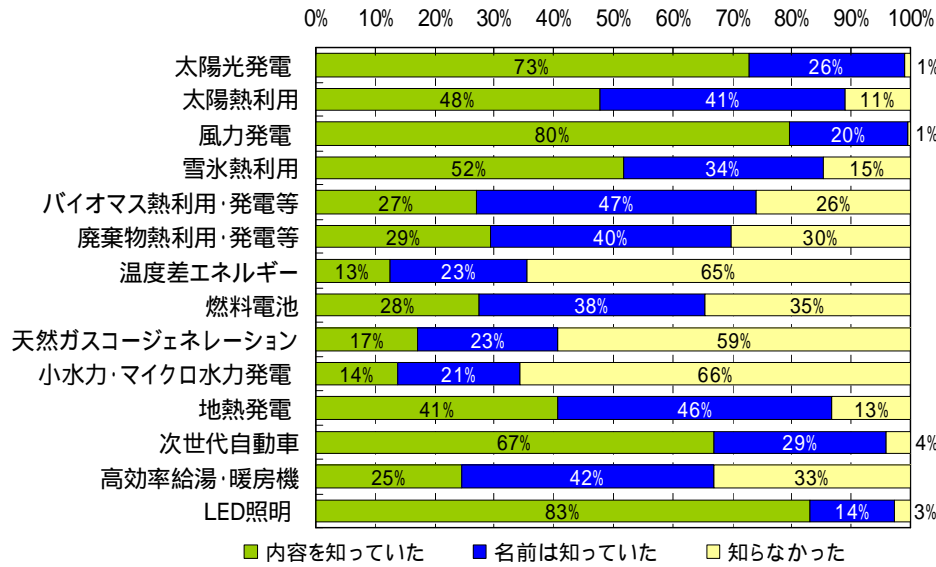
〔省エネ取り組み状況〕



- ・ 「使用していない部屋の明かりをこまめに消す」や「テレビを見ていないときは消す」など、日々の取り組みが実践されています。
- ・ 車では「車の運転時には急ブレーキ、急発進をしない」や「カーエアコンの使用を控えめにする」などの取り組みが実践されていますが、「マイカーの使用を控える」の割合が低く、車の使用割合が高いことが伺えます。
- ・ 全体的には、多くの家庭で、何らかの省エネの取り組みを実践しています。

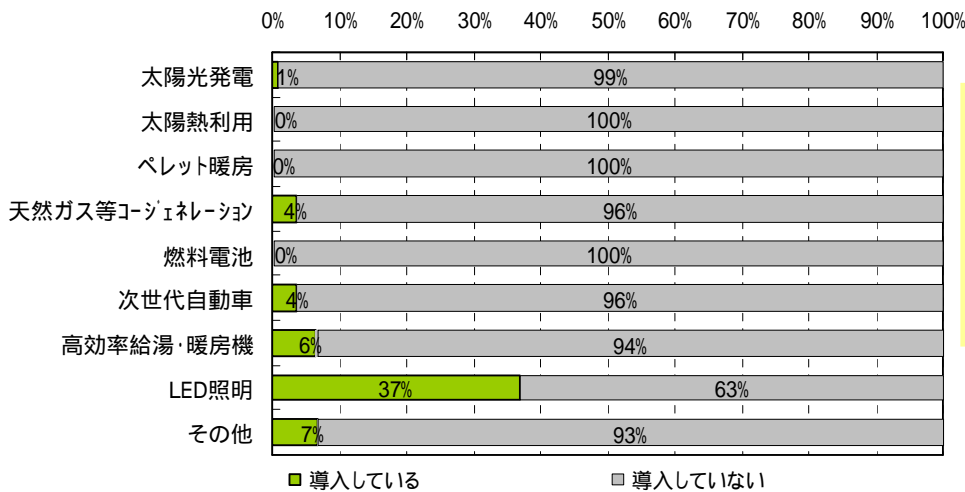
3. 再生可能エネルギー等の導入状況 について

〔再生可能エネルギー等の認知度〕



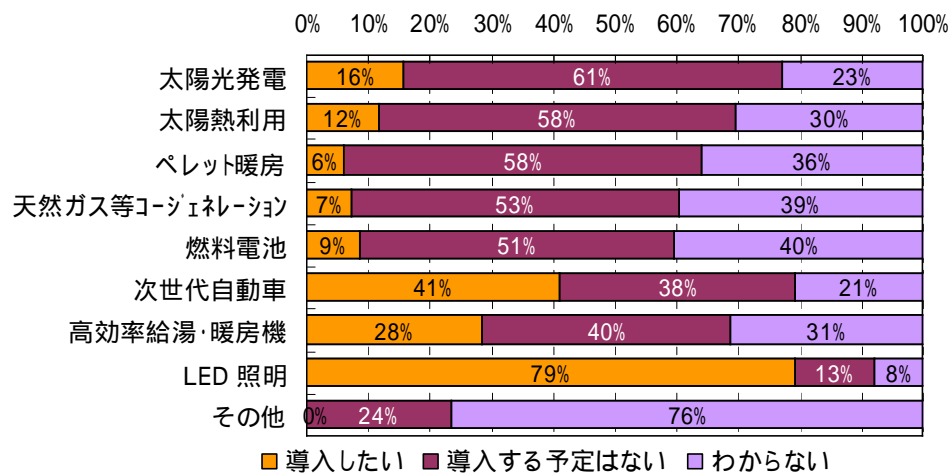
・ 「LED照明」、「風力発電」、「太陽光発電」、「次世代自動車」の認知度が高くなっています。

〔再生可能エネルギー機器等の導入状況〕



・ 約4割の家庭で「LED照明」が導入されています。  
・ 「太陽光発電」の導入率は約1%にとどまっています。

〔再生可能エネルギー機器等の導入意向〕



・ 約8割の家庭で「LED照明」の導入意向があります。  
・ また、約4割の家庭で「次世代自動車」の導入意向があります。  
・ 「太陽光発電」の導入意向は16%となっています。